

「地域密着型金融推進計画」進捗状況

(平成18年4月～平成19年3月)

平成19年7月12日
社団法人 全国信用金庫協会

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

(1) 創業・新事業支援機能等の強化(金額単位:百万円、以下同じ)

	17年度末	18年度中
①融資審査態勢の強化に伴う業種別担当者数	589名	605名
②「産業クラスターサポートローン」 の実績	件数	15件
	金額	330

	17年度中	18年度中
③新連携事業に対する支援 のための実績	件数	99件
	金額	1,639

④「政府系金融機関等との協調融資の実績(創業・新事業支援)」

	投融资実行件数		投融资実行金額	
	17年度中	18年度中	17年度中	18年度中
A. 日本政策投資銀行	1件	4件	40	101
B. 中小企業金融公庫	37件	50件	5,955	5,958
C. 商工組合中央金庫	42件	31件	9,137	5,555
D. 国民生活金融公庫	124件	150件	2,555	1,827
E. 信金中央金庫	148件	149件	10,259	8,215
F. その他	32件	33件	1,278	4,033
合 計	384件	417件	29,225	25,689

	17年度中	18年度中
⑤メゾン投融资の実績	件数	116件
	金額	1,260

	17年度中	18年度中
⑥創業支援融資商品の実績	件数	3,298件
	金額	34,888

⑦企業育成ファンドの組成・出資

ファンドの組成

	期末保有金庫数 (金庫)	期末保有ファンド数 (件)	自金庫からの出資		ファンド全体の支援取組先	
			出資回数	出資額	投資件数	投資金額
17年度中	29	35	29回	2,005	162件	5,292
18年度中	40	54	35回	1,789	529件	23,656

外部機関の組成するファンドへの出資

	期末保有金庫数 (金庫)	期末保有ファンド数 (件)	自金庫からの出資		ファンド全体の支援取組先	
			出資回数	出資額	投資件数	投資金額
17年度中	58	91	79回	3,410	1,723件	75,605
18年度中	79	161	80回	3,104	2,842件	133,662

(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

	17年度中	18年度中
①ビジネスマッチングの成約件数	2,628件	4,240件
②株式公開支援実績	2件	5件

	17年度中	18年度中
③社債発行支援実績	110件	169件
④M&A支援実績	32件	53件

(3) 事業再生に向けた積極的取組み

	17年度中	18年度中
①プリパッケージ型事業再生の実績	2件	4件

②-1 企業再生ファンドの組成・出資

ファンドの組成

	期末保有金庫数 (金庫)	期末保有ファンド数 (件)	自金庫からの出資		ファンド全体の支援取組先	
			出資回数	出資額	債権買取件数	債権買取金額
17年度中	32	32	55回	736	128件	19,082
18年度中	29	30	55回	462	65件	9,077

外部機関の組成するファンドへの出資

	期末保有金庫数 (金庫)	期末保有ファンド数 (件)	自金庫からの出資		ファンド全体の支援取組先	
			出資回数	出資額	債権買取件数	債権買取金額
17年度中	49	52	74回	1,509	306件	45,757
18年度中	59	68	95回	1,043	217件	57,454

②-2 企業再生ファンドへの出資総額(18年度末現在)

出資ファンド数	155件	出資総額	6,985
---------	------	------	-------

		17年度中	18年度中
③デット・エクイティ・スワップの実績	件数	2件	5件
	金額	543	738
④デット・デット・スワップの実績	件数	21件	11件
	金額	8,444	2,254
⑤DIPファイナンスの実績	件数	39件	77件
	金額	3,789	6,500
⑥RCCの活用(調整機能活用による私的再生)	持込み件数	49件	10件
	支援取組先数	1先	10先
	金額	2,785	4,753
うちメイン金融機関としての活用	持込み件数	48件	6件
	支援取組先数	1先	2先
	金額	2,785	2,138

		17年度中	18年度中
⑦中小企業再生支援協議会の活用	持込み件数	450件	392件
	金額		107,543
再生計画策定先数	214先	187先	
	金額	68,225	68,807
うちメイン金融機関としての活用	持込み件数	318件	274件
	金額		78,402
再生計画策定先数	90先	116先	
金額	45,926	47,704	
⑧私的整理ガイドラインの活用	支援決定先数	16先	11先
金額	7,929	14,939	
うちメイン金融機関としての活用	支援決定先数	1先	6先
金額	2,785	13,112	
⑨エグジット・ファイナンスの実績	件数	39件	41件
	金額	11,014	12,482

(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の促進

		17年度中	18年度中
①スコアリングモデルを活用した商品の実績	件数	56,544件	54,088件
	金額	641,592	630,290

		17年度中	18年度中
②財務制限条項を活用した商品の実績	件数	1,650件	1,121件
	金額	44,669	49,308

(5) 中小企業の資金調達手法の多様化

		17年度中	18年度中
①債権流動化、証券化の実績(CLO、CBOを含む)	件数	1,097件	1,112件
	金額	25,315	27,905
うちCLOの実績	件数	1,043件	1,096件
	金額	22,720	26,547
②動産・債権譲渡担保融資の実績	件数	10,414件	9,090件
	金額	62,227	65,732
うち売掛債権担保融資	件数	10,405件	9,060件
	金額	61,226	64,708
うち動産担保融資	件数	9件	30件
	金額	1,001	1,023
③私募債の実績	件数	149件	196件
	金額	14,810	17,960

		17年度中	18年度中
④知的財産担保融資の実績	件数	0件	1件
	金額	0	80
⑤ノン・リコースローンの実績	件数	10件	6件
	金額	5,182	2,509
⑥財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資プログラムの整備	TKCとの連携による融資の実績	件数 398件 金額 3,338	472件 3,214
	金庫独自商品の実績	件数 6,267件 金額 76,015	5,085件 60,797
⑦シンジケートローンへの参画	アレンジャーとして参画	件数 41件 金額 15,918	45件 16,113
	融資団として参画	件数 701件 金額 124,316	944件 161,680

(6) 人材の育成

	17年度中	18年度中
A. 外部研修への参加・派遣	7,354名	10,932名
B. 内部研修の実施	63,325名	93,572名
C. 通信研修の受講者数	15,502名	24,534名

2. 地域の利用者の利便性向上

		17年度中	18年度中
PFIへの取組み実績	件数	12件	27件
	金額	6,668	7,231

3. 総代会の機能強化(総代会制度採用285金庫中)

①総代会制度の開示状況		開示している	今後開示する 予定	全く開示して いない			
		284	1	0			
	開示項目	総代会の仕組 み	総代候補者選 考基準	総代の選考方 法	総代会の決議 事項	総代の氏名	総代会の様 様
	283	256	279	274	269	65	
		総代の属性別 構成比	会員の属性別 構成比	その他の開示 項目			
	42	26	19				
②総代会制度の開示媒体		法定ディス クロージャー誌 (一般向け)	事業(業務)報 告書(会員向 け)	ホームページ	その他の媒体		
	283	74	183	10			
③会員の意見を反映させる仕組みの実施状況		実施した	実施すべく検 討している	実施しない	未 定		
	223	29	6	27			
開示項目		アンケートの 実施	モニター制度の 導入・実施	懇談会の実施	その他	未 定	
	159	16	113	54	9		

4. 経営改善支援の取組み実績

【18年度(18年4月～19年3月)】

(単位:先数)

	期初債務者数	うち経営改善支援 取組み先 α	αのうち期末に債務者区分が	
			上昇した先 β	変化しなかった先 γ
正常先	1,422,014	1,636	-	1,255
要注意先	うちその他要注意先	192,995	17,135	2,083
	うち要管理先	11,798	2,499	510
破綻懸念先	38,636	3,913	480	2,936
実質破綻先	31,270	261	31	198
破綻先	13,267	42	11	21
合計	1,709,980	25,486	3,115	19,660

【17～18年度(17年4月～19年3月)】

(単位:先数)

	期初債務者数	うち経営改善支援 取組み先 α	αのうち期末に債務者区分が	
			上昇した先 β	変化しなかった先 γ
正常先	1,454,368	2,351	-	1,294
要注意先	うちその他要注意先	194,890	21,887	4,207
	うち要管理先	16,085	3,868	1,395
破綻懸念先	40,285	5,118	1,005	3,167
実質破綻先	33,172	279	68	171
破綻先	15,232	34	15	15
合計	1,754,032	33,537	6,690	21,288

(注)・期初債務者数及び債務者区分は、18年度は18年4月、17～18年度は17年4月初時点で整理。

・債務者数、経営改善取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。

・経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含めているがβには含めていない。

(参考)個人保証に過度に依存しない融資の取組状況(再チャレンジ支援取組状況)

○ 19年3月末時点の実績

		動産・債権譲渡担保融資	知的財産担保融資	コベナンツを活用した融資	スコアリングモデルを活用した融資	合計
	件数(件)	2,577	1	2,562	114,062	119,202
	金額(百万円)	21,515	77	82,940	985,119	1,089,654
うち中小企業向け	件数(件)	2,541	1	2,537	113,809	118,888
	金額(百万円)	20,648	77	80,165	982,560	1,083,453

※ 1つの融資(案件)に複数の融資手法が組み込まれている場合には、該当するそれぞれの項目に重複計上している。

※ 「うち中小企業向け」は、中小企業基本法で定める「中小企業者」に対する取組状況である。

○ 上記以外の特徴的な取組事例

<p>商工会議所とタイアップして目利き力を重視した原則無担保・無保証の融資制度を創設。商工会議所が創業・新規事業を志す相談者に対して事業性等の助言・指導を行い、新規創業としての実現可能性が確立された段階で、中小企業総合支援センター・金融機関・中小企業診断士・税理士が「審査会」を開催し、事業計画の実現性・成長性を判定した上で融資を実行する。</p>
<p>商店街空き店舗活用事業の一環として、雇用の拡大、新規事業への支援を目的とした融資を商品化。申込人は商工会議所に書類提出し、「斡旋依頼書」等により当金庫が審査する。保証人は、法人代表者、個人は配偶者とし無担保扱いにて、融資限度額500万円。</p>
<p>地元農林漁業者を対象とした、無担保・無保証の農林漁業特別融資を創設。</p>
<p>商工会議所の会員に対する無担保・無保証のメンバーズローンを創設。</p>
<p>赤字、債務超過先であっても改善策を講じている方に対し、支援資金供給のための無担保・無保証融資商品を創設。</p>
<p>信用保証協会と当金庫の個別契約による商品を創設。当金庫による格付と保証協会による格付が一定以上の先について、連帯保証人条件を緩和(原則、法人は代表者のみ、個人は不要)する融資商品で、融資限度額は1先2,000万円。</p>
<p>原則無担保で保証人が不要な(申込人が法人の場合には代表者を連帯保証人とする)融資商品の取扱いを開始した。本商品は、当金庫の本店所在地にある製糸場が世界遺産の暫定リストに搭載されたことに伴い、経済効果が見込まれる商店街や中小企業の取組みを支援することを目的としている。具体的には、お土産品の開発、観光客の受入れに必要な店舗の新築や増改築など、世界遺産暫定リスト搭載による経済効果を見込む幅広い資金に対応する。融資金額は1先あたり3000万円以内、融資期間は最長10年。</p>
<p>中小企業金融公庫と提携した無担保・保証人不要のCLOローンの取扱いを開始した。</p>
<p>法人および個人の事業者を対象に年末・期末に向けた資金需要に幅広く対応する商品として無担保・無保証の「年末年始ローン」を発売した。優良取引先や環境保護に関連する資金には優遇金利を設け、他行庫との差別化を図っている。</p>
<p>「中小企業の会計に関する指針」の適用に基づく「チェックリスト」を活用した無担保・無保証の融資商品を創設。</p>
<p>震災復興キャンペーンの一環として、無担保・無保証の緊急特別融資の取扱いを開始した。</p>
<p>地公体が独自に設けている環境マネジメントシステム規格の認証取得事業者を対象に、事業資金融資の金利を優遇する無担保・第三者保証なしの融資制度を地公体と提携して実施している。</p>
<p>純新規事業開拓先に限定した融資商品(取扱期間限定、金額1,000万円以内、融資期間:運転資金5年設備資金10年とし、利率・担保・保証等支店長専決)。</p>

「自己査定結果による債務者区分」「企業信用格付結果」「推定デフォルト率」の三情報を活用して、良好先と考えられる取引先を対象とし、「経営安定資金【本業無担保証貸】」の取扱を開始した。

産業振興財団が実施するプロジェクトにてビジネスプランの認定を受けた先を対象とした優良先に対する無担保無保証人融資、代表者のみの保証融資。

「事業計画書」「経営改善計画書」の実現可能性に重点を置いた担保・保証に過度に依存しない融資商品の創設。

業界内信用リスク格付及び帝国データバンクの評点を基に、企業を6段階に区分し、各ランクに応じた段階的な条件設定をして無担保・無保証人で融資する「新事業者ローン」を創設。

女性向け無担保・無保証創業支援資金を創設。条件：①新たな事業を営もうとする女性又は開業後2年以内の女性事業者、代表者が女性の法人、②信用保証協会の保証が受けられる事。融資金額：500万円以内。融資期間：運転資金5年以内、設備資金10年以内。担保：原則不要。保証人：法人の場合代表者のみ。個人の場合原則不要。

以上